



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月8日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,864	△3.4	200	△42.2	19	△92.7	5	△96.6
30年3月期第3四半期	7,103	4.8	345	△17.6	273	△21.9	160	△21.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	0.33	—
30年3月期第3四半期	9.81	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	14,562	4,271	29.3	260.75
30年3月期	14,517	4,336	29.9	264.73

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,271百万円 30年3月期 4,336百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	3.0	330	△10.1	100	△63.5	60	△68.8	3.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	16,623,613株	30年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	240,797株	30年3月期	240,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	16,382,816株	30年3月期3Q	16,382,852株

- (注) 1. 期末自己株式数には、信託が保有する当社株式（当第3四半期累計期間178,200株）を加算しております。  
2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第3四半期累計期間178,200株）を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済が企業業績を中心に引き続き堅調に推移する一方で、欧州経済には減速感が出てまいりました。また、中国経済もインフラ投資の低迷や米国との貿易摩擦の影響から停滞気味に推移いたしました。加えて、新興国経済も世界経済の減速懸念を背景に景気の鈍化傾向があらわれております。従いまして、世界経済全体としては、米国の堅調さはあるものの貿易摩擦やブレグジットの動向も加味すれば引き続き不安定な状況にあります。

日本経済については、安定して推移しているものの世界経済の動きを反映して不確実性が強まってきている状況であります。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格が原油価格や為替動向により引き続き不安定である上に、販売価格競争も沈静化しておらず売上、収益環境ともに厳しい状況となっております。これに加えて、当社については主力製品である紫外線吸収剤のグローバルな生産体制の変化による競合激化の影響が大きく、業績面で極めて強い逆風が吹いております。

具体的な当社の当第3四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤の売上高が減収となる一方、受託製造製品や酸化防止剤などは増収となりましたが、化学品事業全体では減収となりました。ホーム産業事業は、台風や豪雨等のマイナス影響もありましたが増収で着地いたしました。売上高全体では前年同四半期比238百万円減収の6,864百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。利益面は、売上高の減少に加えて原材料価格の高止まりや在庫増加にともなう生産調整で製造コストが増加したうえ販売価格競争の影響もあり、営業利益は200百万円（同42.2%減）、経常利益は営業外費用として工場休止にともなう生産休止費用を133百万円計上したことから19百万円（同92.7%減）となりました。税引前四半期純利益につきましては、相生工場で発生した小規模な火災事故に伴い特別利益として保険金収入3百万円、特別損失として事故対策費を5百万円計上した結果17百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が6百万円となったことに加えて法人税等調整額が5百万円となったことから5百万円（同96.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比670百万円減の3,609百万円（前年同四半期比15.7%減）となった上に製紙用薬剤が同45百万円減の148百万円（同23.6%減）、電子材料が同14百万円減の154百万円（同8.5%減）となり一方で、受託製造製品などを含むその他で同343百万円増の1,569百万円（同28.0%増）、酸化防止剤が同60百万円増の303百万円（同24.6%増）、写真薬中間体が同58百万円増の281百万円（同26.1%増）となったものの全体では同268百万円減の6,067百万円（同4.2%減）で着地いたしました。

## (ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比2百万円増の659百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、その他でも同28百万円増の138百万円（同25.4%増）となったことから、全体では同30百万円増の797百万円（同4.0%増）となりました。

## (品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前第3四半期累計期間 平成30年3月期		当第3四半期累計期間 平成31年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	4,280,151	60.3	3,609,567	52.6	△ 670,584
	写真薬中間体	223,303	3.1	281,538	4.1	58,235
	製紙用薬剤	194,365	2.7	148,429	2.2	△ 45,936
	酸化防止剤	243,684	3.4	303,705	4.4	60,021
	電子材料	168,604	2.4	154,283	2.2	△ 14,321
	その他	1,225,937	17.3	1,569,583	22.9	343,646
	(小計)	6,336,044	89.2	6,067,105	88.4	△ 268,939
ホーム産業事業	木材保存薬剤	656,564	9.2	659,157	9.6	2,593
	その他	110,559	1.6	138,607	2.0	28,048
	(小計)	767,123	10.8	797,764	11.6	30,641
合計		7,103,167	100.0	6,864,869	100.0	△ 238,298

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比45百万円増加し、14,562百万円となりました。流動資産は同169百万円増の8,650百万円、固定資産は同124百万円減の5,912百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が224百万円、その他の流動資産が27百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が199百万円、たな卸資産220百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が99百万円、投資有価証券が16百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比110百万円増加し、10,291百万円となりました。流動負債は同52百万円増の6,657百万円、固定負債は同57百万円増の3,633百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が45百万円、電子記録債務が78百万円、未払法人税等が58百万円、賞与引当金が49百万円、その他の流動負債が51百万円減少した一方で、短期借入金が261百万円、1年内返済予定の長期借入金75百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が23百万円、その他の固定負債が95百万円増加した一方で、長期借入金61百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比65百万円減少し4,271百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を5百万円計上した一方で、配当金の支払57百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の属するファインケミカル業界の厳しい状況には変化はなく、特に当社の主力製品である紫外線吸収剤については、売上高・利益ともに苦戦を強いられております。しかしながら、化学品事業では、強化している受託製造製品等で販売伸長の流れも出てきており、ホーム産業事業では新規事業の成果も出てまいりました。

このような中、当第3四半期累計期間の業績は、平成30年11月9日に開示いたしました平成31年3月期通期業績予想に対し、利益面で大幅に乖離しておりますが当第4四半期での業績復調を見込み、同業績予想数値は変更していません。

業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,736	1,250,497
受取手形及び売掛金	2,118,232	2,317,597
商品及び製品	3,811,783	4,024,721
仕掛品	125,104	142,613
原材料及び貯蔵品	668,903	658,841
その他	290,469	263,276
貸倒引当金	△9,065	△7,484
流動資産合計	8,480,164	8,650,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,143,738	1,086,774
土地	2,870,604	2,870,604
その他（純額）	1,636,963	1,594,755
有形固定資産合計	5,651,306	5,552,133
無形固定資産	15,442	13,978
投資その他の資産		
投資有価証券	141,485	125,054
その他	245,842	238,269
貸倒引当金	△16,872	△16,600
投資その他の資産合計	370,456	346,723
固定資産合計	6,037,205	5,912,835
資産合計	14,517,369	14,562,898

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,700	1,043,735
電子記録債務	623,915	545,605
短期借入金	2,900,000	3,161,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,940	1,176,690
未払法人税等	60,809	2,071
賞与引当金	98,303	49,143
その他	731,016	679,434
流動負債合計	6,604,685	6,657,680
固定負債		
長期借入金	2,384,630	2,323,250
退職給付引当金	420,345	444,324
株式給付引当金	15,972	15,972
その他	754,740	849,894
固定負債合計	3,575,687	3,633,441
負債合計	10,180,373	10,291,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,130,314	1,077,837
自己株式	△51,394	△51,394
株主資本合計	4,286,840	4,234,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,156	37,412
評価・換算差額等合計	50,156	37,412
純資産合計	4,336,996	4,271,776
負債純資産合計	14,517,369	14,562,898

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,103,167	6,864,869
売上原価	5,919,524	5,838,866
売上総利益	1,183,643	1,026,002
販売費及び一般管理費	837,841	826,002
営業利益	345,801	200,000
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	3,574	3,839
受取賃貸料	3,330	3,330
その他	10,650	6,941
営業外収益合計	17,561	14,112
営業外費用		
支払利息	55,667	56,154
生産休止費用	24,986	133,105
賃貸収入原価	216	216
その他	9,397	4,825
営業外費用合計	90,268	194,301
経常利益	273,095	19,811
特別利益		
保険金収入	—	3,443
特別利益合計	—	3,443
特別損失		
事故対策費	—	5,663
特別損失合計	—	5,663
税引前四半期純利益	273,095	17,591
法人税、住民税及び事業税	68,844	6,181
法人税等調整額	43,565	5,922
法人税等合計	112,409	12,103
四半期純利益	160,685	5,487



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。